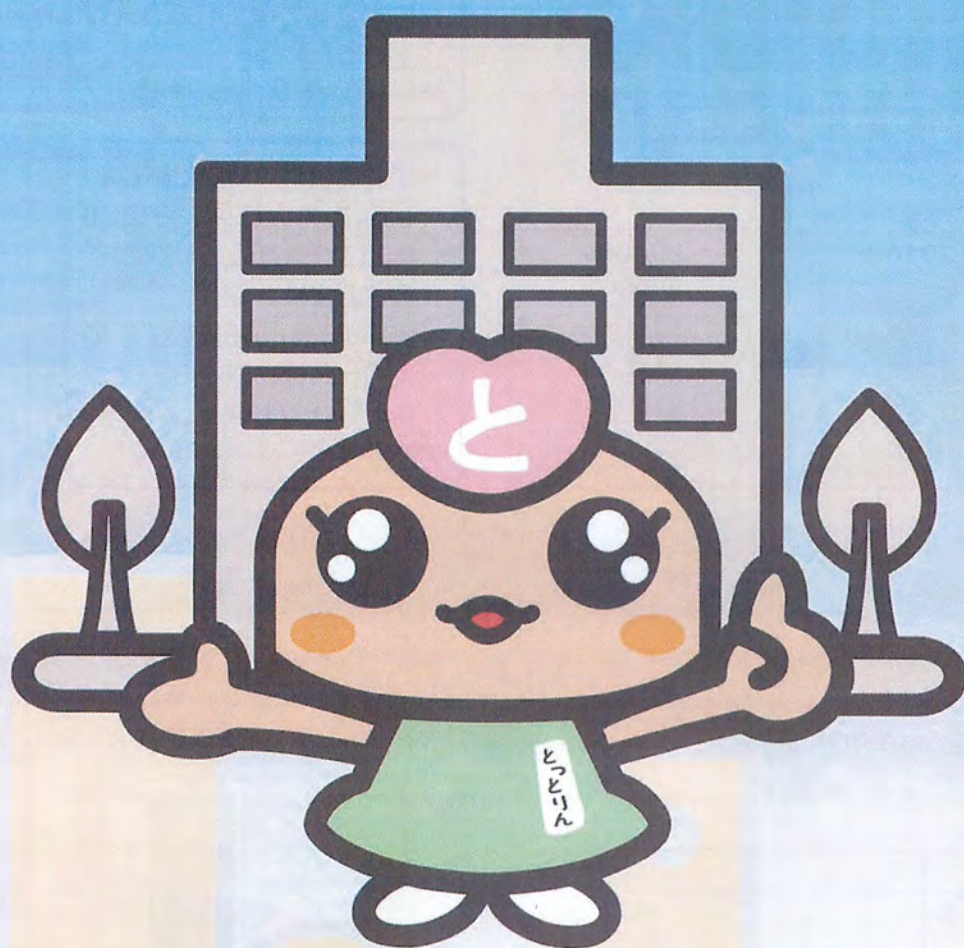


まちを次世代へ
引き継ぐために
イマが転換期！



どうなるっ？どうなるっ？

みんなと一緒に考える！

私のまちの公共施設



第3弾

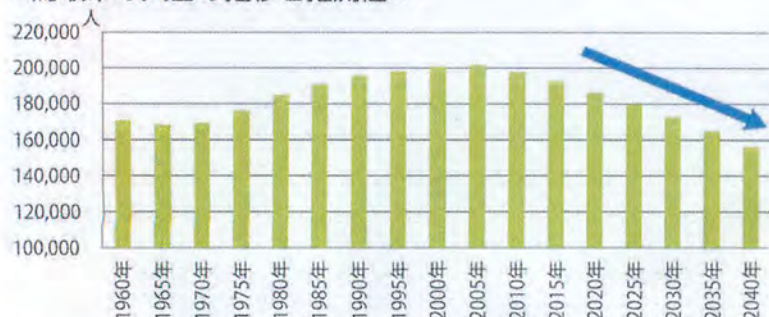
～いつまでも暮らしたい、誰もが暮らしたくなる鳥取市の実現をめざして～



『公共施設の更新問題』とは？“なぜ”鳥取市は『新しい公共施設経営』に取り組むのでしょうか

ポイント1 日本各地で人口が減り、少子高齢化が進んでいきます。

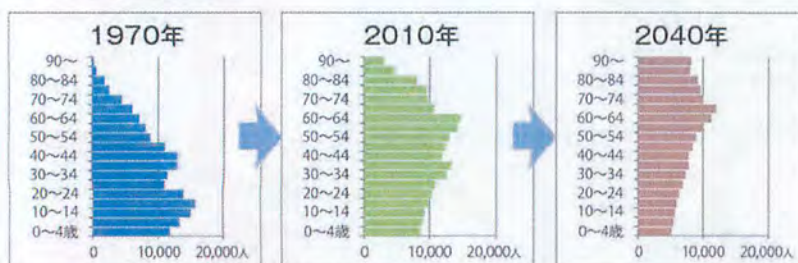
《鳥取市の人口の推移と推測値》



- ・ 何の対策も講じない場合、今後、30年間で4.1万人の減少が予想されています。(日本全体では2,100万人以上の減)

※国立社会保障・人口問題研究所推計

《年齢構成の変化》



- ・ 少子高齢化の傾向であり20~64歳の人口は、今後30年間で3.8万人の減少が予想されます。
- ・ 20~64歳と65歳以上との人口比率は、現在の5:2から4:3となります。

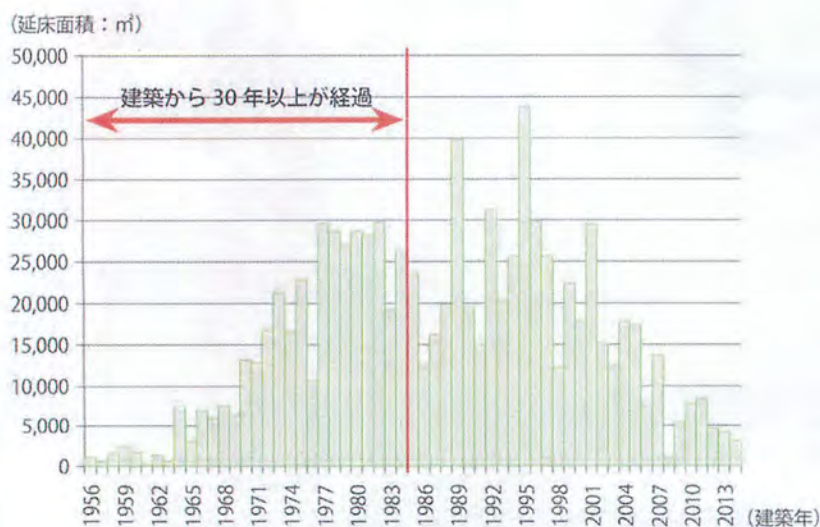
※国立社会保障・人口問題研究所推計



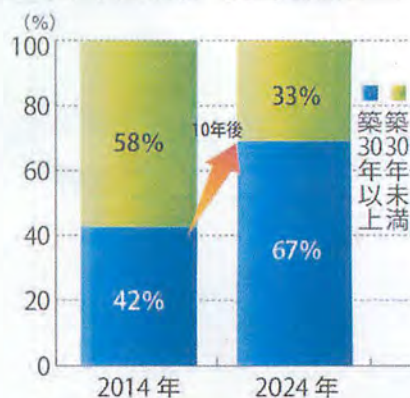
- 生産年齢人口の減少は、税収にマイナスの影響を与えます。
- 一方、少子高齢化がさらに進行すると社会保障に必要な費用が増加します。

ポイント2 公共施設（建物）も高齢化が進んでいます

《鳥取市が保有する公共施設の築年別整備状況》



《施設の老朽化の進行（延床面積割合）》



- ・ 高度経済成長と景気対策などにより、多くの施設が建設されてきました。
- ・ 10年後には、約7割の施設が築30年以上となります。

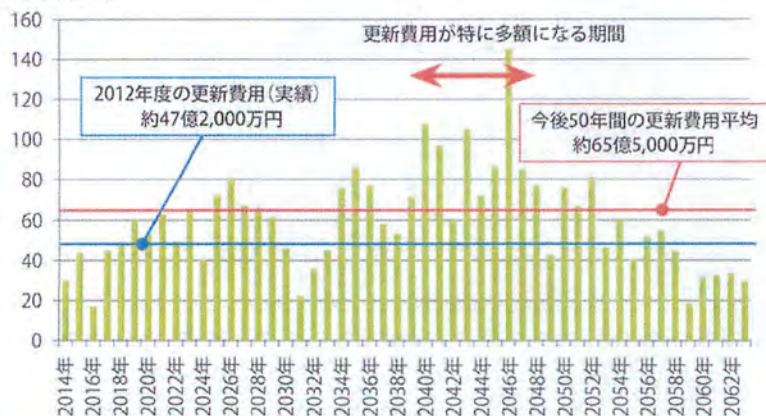


- 市が保有する施設の延床面積を、市民1人あたりに換算すると約4.65m²であり、全国平均の3.42m²（東洋大学PPP研究センター調べ）よりも大きくなっています。
- 高度経済成長期以降に建てた、多くの公共施設が、更新（建替え・改修）時期を迎えます。

ポイント3 公共施設の更新に多額の費用がかかる時代に突入します

《今後50年間に発生する更新（建替・改修）費用の見込み》

更新費用(億円)



※グラフの更新費用は、今後新たに発生していく建て替え等の費用のみ。光熱水費等は含みません。

- ・2012年度の公共施設（建物）更新費用の実績は、約47億2,000万円でした。
- ・現在の公共施設を、現在の規模・仕様のまま維持すると仮定した場合、必要な更新費用は、今後50年間で約3,274億円、年平均約65億5,000万円と試算されます。

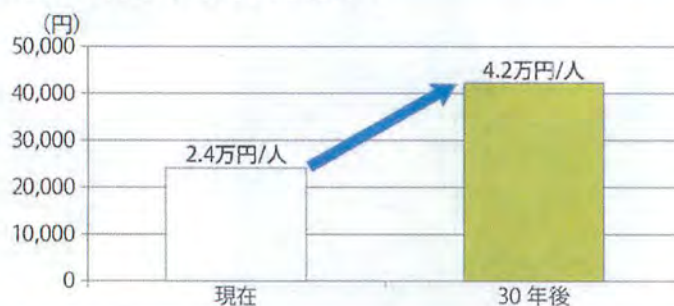


- 今後50年間に必要な更新費用の年平均額は、現状予算の約1.4倍となります。
- 20～40年後に特に多額の更新費用が必要となります。

これが、全国の自治体で共通の課題である『公共施設の更新問題』です！

- ①老朽化する公共施設の増加に合わせ、更新費用が多額に必要となります。
- ②人口が減少するため1人あたりの負担が増加します。
- ③老朽化した施設を放置せざるを得ない、利用し続けなければならない状況になりかねません。

《全ての施設を維持した場合》



市民1人
当たりの負担が
年間1.8万円
増加する計算に
なります。



『新しい公共施設経営』に取り組みます！

鳥取市は、人口減少・少子高齢化という社会情勢の変化と、公共施設の更新時期が同時に訪れる“イマ”を、『新しい公共施設経営』へ転換するチャンスと考えています！

この課題に、中長期的な視点で、総合的に取り組むため、基本的な考え方となる『鳥取市公共施設の経営基本方針』を策定しました！

一緒に考えよう！まちの公共施設

～第3話 新しい公共施設経営にむけて～

【第1話のあらすじ】

鳥取市は、将来の公共施設のあり方を考える第一歩として、「公共施設白書」を作ったんだ

みんなで課題を共有するために作ったんだね

多くの自治体で、新しいシナリオを考えているんだ。

公共施設の更新問題に
対応する為の
第4のシナリオ
早期に
施設見直しを決断。
計画的な
管理・再編によって
必要な公共サービスを維持。
そして無理な借金もしない。

【第2話のあらすじ】

鳥取市では、イマ、全市をあげて、「新しい公共施設のあり方」を議論しています。

早く
取り組めば、
その分、
次世代の
負担が
減るよね。

優先度が
高い施設を
残すために
選択をしないと
いけない時期
だね。

みんなで
「公共施設の
更新問題」を
乗り越えよう！

【今回はここから】

鳥取市が、これからの公共施設の基本方針を発表したらしいよ。

聞きに行こうよ。

こんにちはわー。
基本方針を
教えてください！

こんにちは。
今回策定した「鳥取市公共施設の経営基本方針」は、これからの「新しい公共施設」のあり方を示すものです。

施設白書のデータや、有識者からの提言書を参考にしたんですね。



研究会から市長へ提言書を提出



出前座談会の様子

はい。それと、市民アンケートや座談会等の意見も参考に決定しました。

みんなの反応は？

市民アンケートでは9割程度の方が「次世代に負担を先送りせず公共施設を見直すこと」に賛成でした。



※「鳥取市公共施設のあり方見直しに関する研究会（委員長：谷本圭志鳥取大学教授）」から提言書をいただきました。（市公式ウェブサイトに掲載しています）



鳥取市公共施設の経営基本方針の概要

これが、公共施設白書や
市民アンケートで見えてきた課題だね。

課題

(課題1)

市民ニーズに対応する
ため、新しい視点
での公共施設が求め
られます。

(課題2)

安全・安心な市民生
活を支え、災害にも
強い、公共施設が求
められます。

(課題3)

次世代への負担を軽
減するため、長期的
な視点で取り組むこ
とが求められます。



課題解決に
むけて、
目的を3つに
絞ったんだね。



目的

(目的1)

公共サービスの維持・向上
～ハードよりソフトを！～

(現有用途にとらわれない
新しいサービスの提供)

(目的2)

安全・安心な市民生活
～安全・安心が第一！～

(安全性の確保された
公共施設を提供)

(目的3)

次世代の負担軽減
～積極的にスリム化！～

(40年間で施設の総延床面積の
29%を削減)



これが、目的を達成する
ための8つの戦略
(取組みの視点)かー！



8戦略

① 公共施設を最大限に活かす！

② 施設分類別に方向性を定める！

③ 公民連携で Win-Win のカタチをつくる！

④ 未来に向けた施設配置に努める！

⑤ 予防保全への転換を図る！

⑥ 中長期的な視点で生涯経費を縮減する！

⑦ 必要な財源を確保する！

⑧ 管理から経営へ発展する！

「新しい公共施設経営」で
めざす鳥取市の
姿がこれだね (^ ^)



将来にわたって、
市民に過度な負担を押し付けない、
「いつまでも暮らしたい、
誰もが暮らしたくなる鳥取市」の実現

「新しい公共
施設経営」が
始まるん
だね！



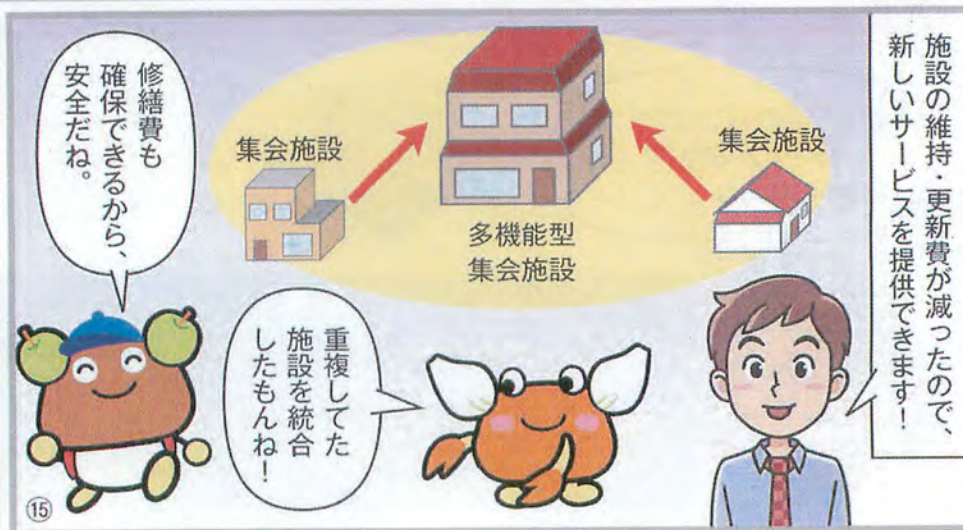
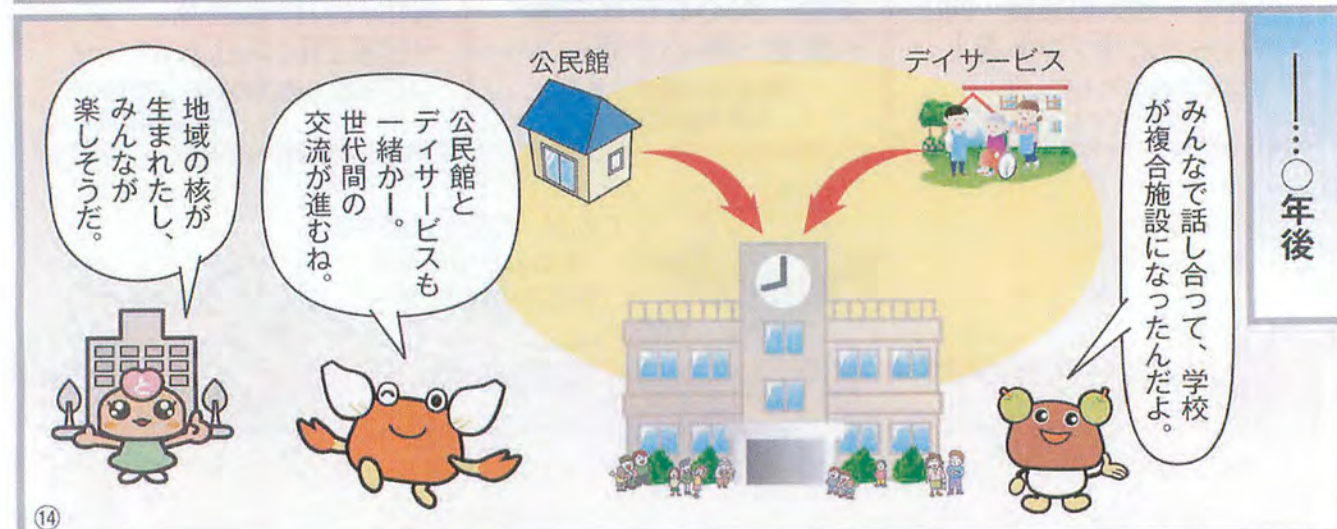
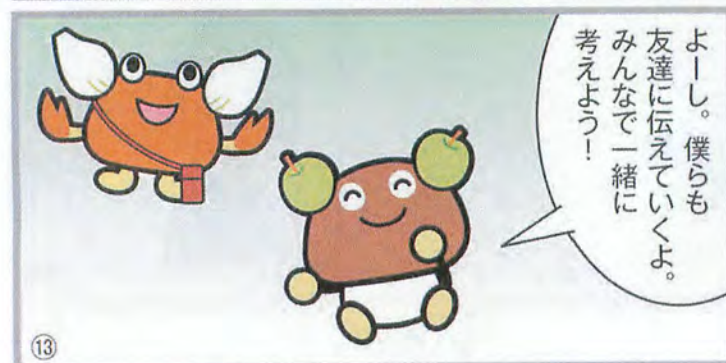
方針って、
どんな内容なの？



方針の概要は
こんな感じです。



⑧



「公共施設の経営基本方針」の 策定にあたって

鳥取市長
深澤義彦



これまで公共施設は、人口が増加していく時代を中心に増加してきましたが、今後は人口減少という今まで経験したことのない大きな社会情勢の変化への対応・意識改革が必要です。

鳥取市では、これまでも行財政改革の一環として、公共施設における“統合”“民営化”“指定管理者制度導入”など、さまざまな取り組みを積極的に行い、一定の成果を挙げてきました。

しかし、市町村合併から10年を経過し、普通交付税の合併算定替えによる財政措置の段階的な縮減や、連携中枢都市圏構想の推進といった新しい局面を迎えていることもあり、これまで以上に創意工夫する“新しい公共施設のあり方”に転換する時期を迎えたといえます。

本市では、平成26年2月、“新しい公共施設のあり方”を考える第一歩として、みなさまと情報共有するための『鳥取市公共施設白書』を作成しました。この白書では、「鳥取市民一人あたりの施設延床面積は4.65㎡であり、全国の自治体平均よりも多くの施設を保有していること」や、「今後50年間で3,200億円を超える施設更新経費が必要と試算されること」など、本市の公共施設が抱える現状を明らかにしました。そして、『鳥取市も全国の多くの自治体と同じく“公共施設の更新問題”を抱

えている』という事実を市民のみなさまにお知らせしました。

この公共施設に加え、インフラを対象とした更新費用の確保も踏まえると、一層深刻な課題であり、何の策も講じなければ、将来的に見て、“公共サービスの切り下げ”“財政破たん”に直面することになりかねません。

将来に過度な負担を押し付けることは、絶対に許されません。だからこそ、本市は、『いつまでも暮らしたい、誰もが暮らしたくなる鳥取市』を実現するため、総合的・中長期的な視点での『新しい公共施設経営』を導入する覚悟を決めました。

この『新しい公共施設経営』は、これまで定着していた公共施設に関する既成概念を見直す面もあり、ときとして、利便性等に影響を及ぼす可能性も否定できません。しかし、社会情勢が変化する今こそが、変革の時期であり、“公共サービスの新たな可能性を拓く好機（チャンス）”です。将来あるべき鳥取市の明るい姿に向けて、前向きに『新しい公共施設経営』を進めていきます。

その取り組みの大きな原動力は、市民のみなさまの関心、理解および参画であると考えています。今回打ち出した『鳥取市公共施設の経営基本方針』に基づき、一緒に知恵を出し合い、全市を挙げて積極的かつ着実に『新しい公共施設経営』を実現していきましょう。

市民のみなさまの格別のご理解、ご協力をお願いします。

鳥取市が取り組む

『新しい公共施設経営』Q&A

Q1 取り組みの期間は？

A1 中長期的な取り組みで、40年間（40年間で施設延床面積の29%を縮減）としています。ただし、社会情勢の変化等によって適宜取り組み内容や目標等を変更していく必要があります。

Q3 なぜ公共施設経営と呼ぶの？

A3 これまで、公共施設は「管理運営」が中心でしたが、今後は「賢く活用する」視点を取り入れて“公共施設のあり方を見直す”経営感覚が必要です。

この取り組みは、『ファシリティマネジメント（FM）』と呼ばれる手法で全国の自治体で始まっています。

※鳥取市では、市民からの意見をうけ、FMを「公共施設経営」と訳して使っています。

Q2 どの施設も必要だから 建設したんだよね？

A2 建設から月日が経ち、行政が施設を保有する必要性や社会情勢も変わってきたと思います。

「全ての施設を保有し続けられない現実」と「次世代に負担を先送りしないという市民意識」をふまえ、優先すべき施設を選択し、優先すべきサービスを確保する必要があります。

Q4 目的は？めざすべき姿って？

A4 ムダ・ムリを省き、安全・安心な公共サービスを提供し続けることが目的です。単純に施設を減らすことが目的ではありません。

新しい公共施設経営によって、将来にわたって、市民に過度な負担を押し付けない、「いつまでも暮らしたい、誰もが暮らしたくなる鳥取市」を実現していきます。

「新しい公共施設経営」の流れと“これからの予定”

平成26年2月 鳥取市公共施設白書の作成

5月 インターネットモニター調査の実施

7月 「鳥取市公共施設の経営基本方針」の策定指針の公表、決定

9月 市民アンケートの実施

11月 鳥取市公共施設の経営基本方針（たたき台）の公表

12月 鳥取市公共施設の経営基本方針（案）の公表

パブリックコメントの実施

平成27年2月 基本方針の策定、公表

平成27年4月 公共施設経営基本計画（仮称）の策定開始

平成28年 基本計画に基づく実施計画の策定、事業展開

市が保有すべき施設に関する「中長期保全計画（仮称）」の策定



ここで
更新問題が
明らかに
なったのか。



市民
三千人に
アンケート
を送った
だね。



この他に
出前座談会
や講演会も
開催
してるよ。

みんなで 公共施設経営を 考えるために



基本方針や
施設白書を見たい

各総合支所や各地区公民館で閲覧できます。また、市公式ウェブサイトでもご覧いただけます。

説明を聞きたい

ご要望に応じて市役所の担当職員が出前して説明します。また、年に何回か公開講演会も開催します。（過去に開催した講演会は市公式ウェブサイトで資料等をご覧いただけます）

意見を言いたい

電話、FAX、E-mail などでお寄せください。

リーフレットが欲しい

市役所窓口や地区公民館に置いてあります。（ご自由にお持ち帰りください。）多くの部数が必要な場合は市財産経営課にご連絡ください。

これまでの
経過が知りたい

有識者会議からの提言書や市民アンケートの結果など、公共施設経営（ファシリティマネジメント）に関する情報は、市公式ウェブサイトで閲覧できます。（各地区公民館にも置いてあります。）

自分たちで
考えてみたい
（具体的な施設
情報を知りたい）

オープンデータとして、「鳥取市公共施設データ」を公表しています。市公式ウェブサイトからご利用ください。

お問い合わせ先

鳥取市役所総務部総務調整監 財産経営課

〒680-0845 鳥取市富安2丁目138-4

鳥取市役所駅南庁舎

TEL：0857-20-3852 FAX：0857-20-3879

E-mail：zaisankanri@city.tottori.lg.jp



“新しい公共施設経営”を進めていくための手法は1つではありません。みなさんと一緒にいろいろなアイデアを出し合い、最善の「選択」をし、具体化していくことが必要です。そうした取り組みをスタートするために「鳥取市公共施設の経営基本方針」をつくりました。

わたしたちの鳥取市を次世代に健全なカタチで引き継いでいくためにはどうすればよいのか、一緒に考えて着実に進めていきましょう。



鳥取市 公共施設

検索